

2022年1月24日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2022年の経営課題は「新規顧客（販路）の開拓」

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2021年12月度調査レポートの公表～

T & D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「2021年の振り返りと2022年に対する期待」について調査した2021年12月度レポートを公表します。

[調査企業数 10,703 社]

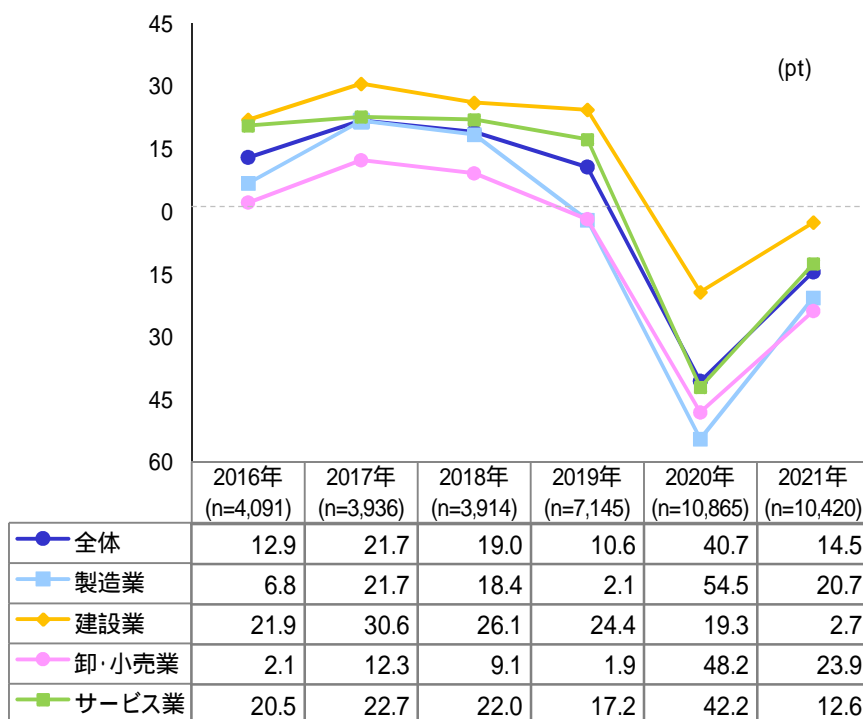
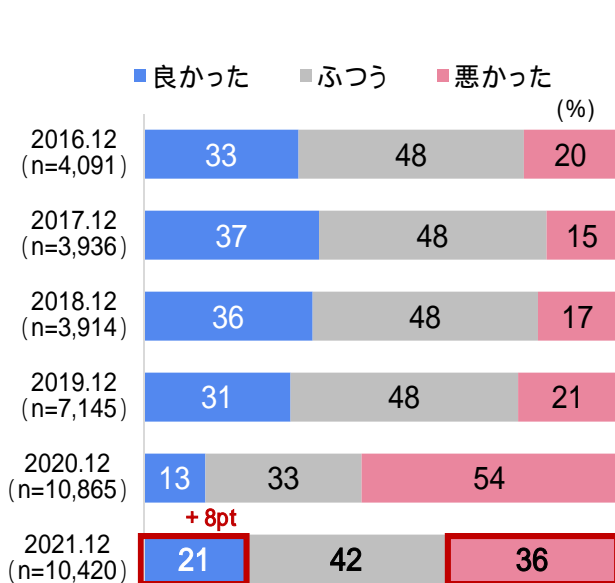
<ポイント>

- 2021年を振り返り、経営環境が「良かった」と回答した企業の割合は21%、「悪かった」は36%でした。
- 2020年から「良かった」が上昇（+8pt）したものの、依然として「悪かった」と回答した企業の方が多い結果となりました。
- 2022年に取組みたい経営課題は、「新規顧客（販路）の開拓」が38%と最も多く、コロナ禍以前（2019年12月）まで回答が多かった「人材の育成」（27%）、「人材の確保」（27%）を上回りました。

2021年経営環境の振り返り

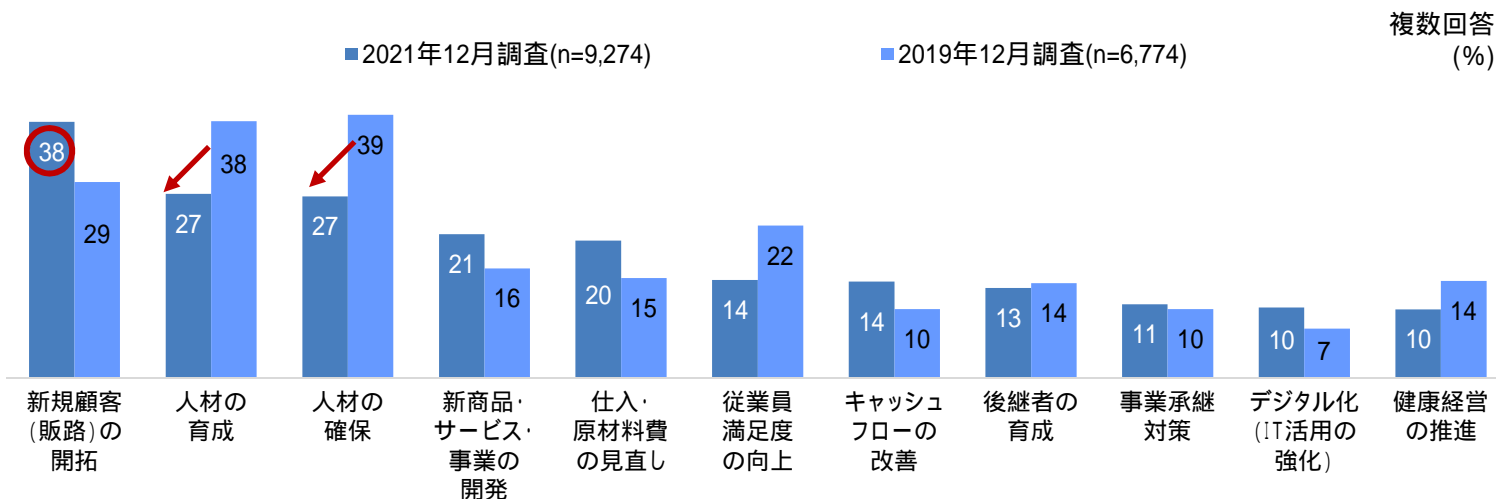
< 経営環境 D I の推移 >

1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。
「良い年だった」と回答した割合から「悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



2022年に取組みたい経営課題

< コロナ禍以前（2019年12月）との比較 >



< 調査概要 >

- ・ 調査期間 : 2021年12月1日～12月24日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 10,703社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 2021年の振り返りと2022年に対する期待

< 参考：過去の個別テーマ（直近1年） >

2021年 1月	ウィズ・コロナ時代の販路開拓と新商品の開発・サービス提供
2月	中小企業のがん対策の取組み状況
3月	社員の働きやすい環境づくり
4月	2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開
5月	コロナ禍の資金繰りと金融機関との関わり
6月	在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況
7月	自然災害・感染症への備え
8月	コロナ禍における事業承継
9月	健康経営
10月	SDGsの取組状況
11月	中小企業における仕事と介護の両立支援
12月	2021年の振り返りと2022年に対する期待【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年12月度調査レポート

～2022年の経営課題は「新規顧客(販路)の開拓」～

- 2021年を振り返り、経営環境が「良かった」と回答した企業の割合は21%、「悪かった」は36%でした。
- 2020年から「良かった」が上昇(+8pt)したものの、依然として「悪かった」と回答した企業の方が多かった結果となりました。
- 2022年に取組みたい経営課題は、「新規顧客(販路)の開拓」が38%と最も多く、前年まで回答が多かった「人材の育成」(27%)、「人材の確保」(27%)を上回りました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

< 調査概要 >

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2021年12月1日～12月24日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 10,703社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 2021年の振り返りと2022年に対する期待

< 回答企業の属性 >

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (1)	南関東 (2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		10,703 (100.0)	241	631	1,051	2,660	809	1,181	1,913	774	294	1,149
業種	製造業	2,025 (18.9)	21	75	227	425	205	331	447	133	49	112
	建設業	2,339 (21.9)	67	180	254	536	201	233	321	206	71	270
	卸・小売業	2,281 (21.3)	47	136	191	509	166	257	483	163	62	267
	サービス業	3,580 (33.4)	91	209	343	1,077	212	304	585	249	99	411
	その他	333 (3.1)	13	25	30	78	21	42	39	17	11	57
	無回答	145 (1.4)	2	6	6	35	4	14	38	6	2	32
従業員規模	5人以下	5,068 (47.4)	95	268	537	1,485	344	484	883	318	120	534
	6～10人	2,008 (18.8)	44	123	189	455	164	224	341	167	69	232
	11～20人	1,492 (13.9)	49	99	141	313	120	170	275	115	42	168
	21人以上	1,950 (18.2)	51	134	170	371	175	281	361	164	62	181
	無回答	185 (1.7)	2	7	14	36	6	22	53	10	1	34

1:北関東 茨城・栃木・群馬・埼玉 2:南関東 千葉・東京・神奈川 3:関西 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,025 (9.6)	40歳未満	493 (4.6)	男性	9,751 (91.1)
10～30年未満	2,550 (23.8)	40歳代	2,065 (19.3)	女性	825 (7.7)
30～50年未満	3,158 (29.5)	50歳代	3,265 (30.5)	無回答	127 (1.2)
50～100年未満	3,197 (29.9)	60歳代	2,715 (25.4)		
100年以上	364 (3.4)	70歳以上	1,947 (18.2)		
無回答	409 (3.8)	無回答	218 (2.0)		

< 調査結果のご利用にあたって >

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2021年12月度調査のポイント

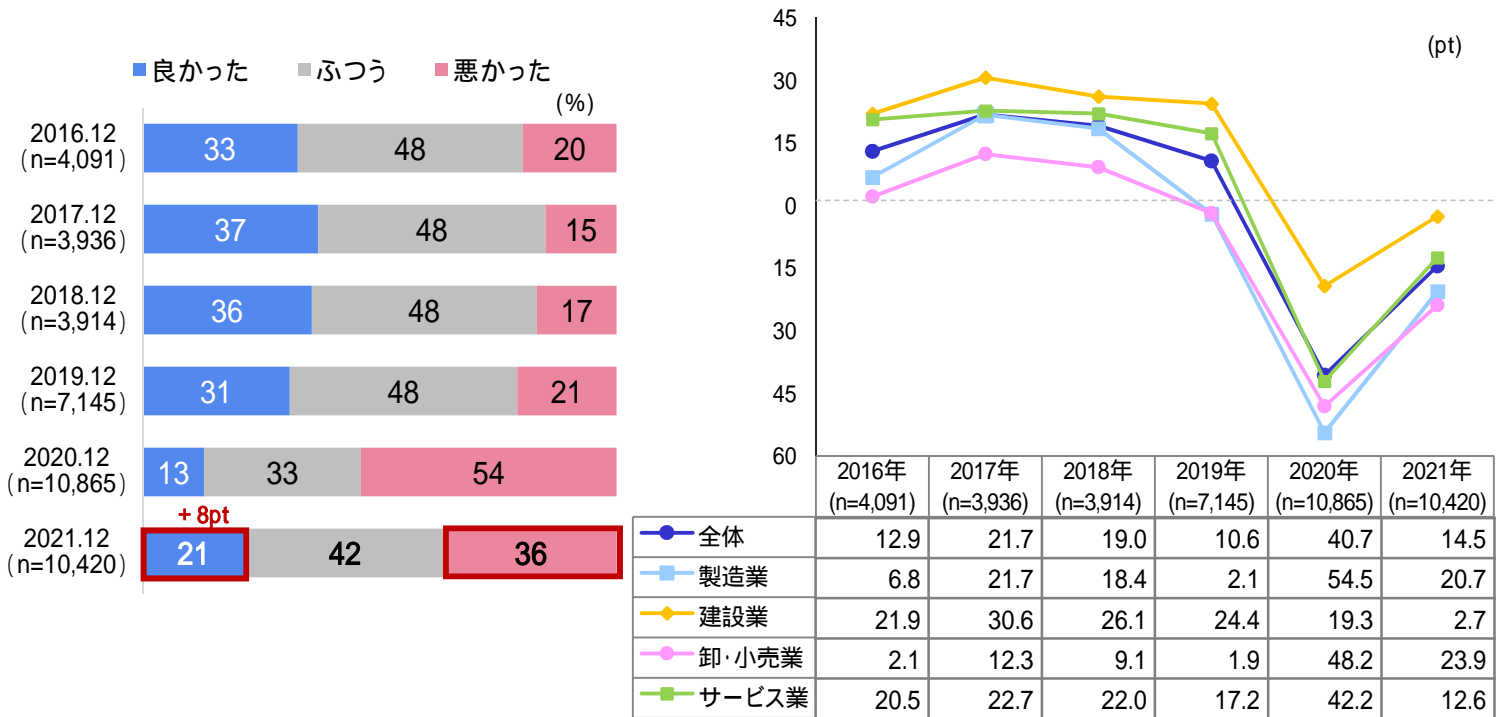
2021年の振り返りと2022年に対する期待

- 2021年を振り返り、経営環境が「良かった」と回答した企業の割合は21%、「悪かった」は36%でした。
- 2020年から「良かった」が上昇(+8pt)したものの、依然として「悪かった」と回答した企業の方が多く結果となりました。
- 2022年に取組みたい経営課題は、「新規顧客(販路)の開拓」が38%と最も多く、コロナ禍以前(2019年12月)まで回答が多かった「人材の育成」(27%)、「人材の確保」(27%)を上回りました。

2021年経営環境の振り返り

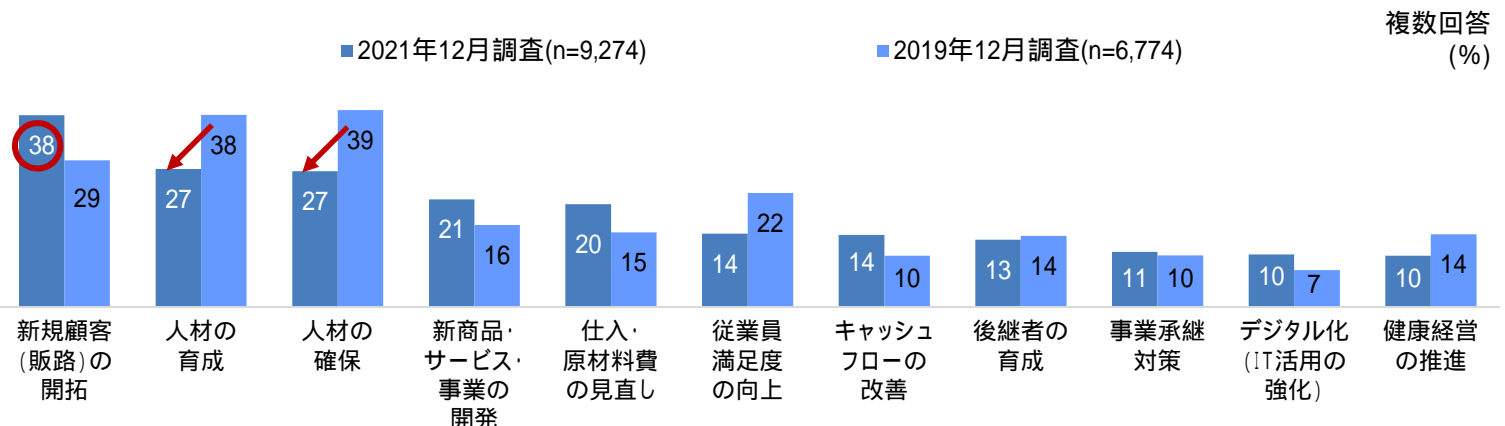
< 経営環境D I の推移 >

1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。
「良い年だった」と回答した割合から「悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



2022年に取組みたい経営課題

< コロナ禍以前(2019年12月)との比較 >

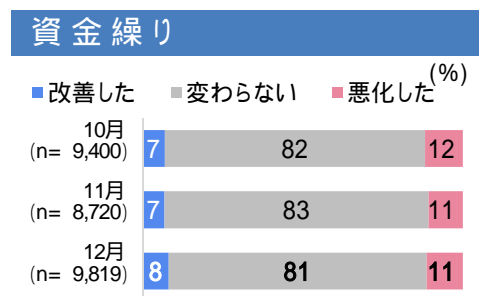
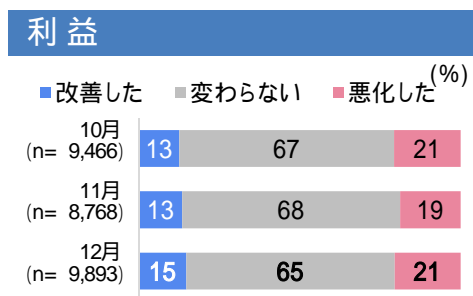
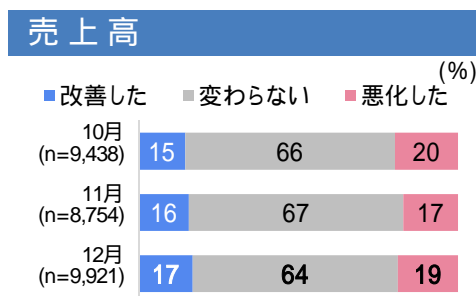


景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」(業況DI)は 19.9pt (+1.2pt) と改善傾向が継続、「将来の見通し」(将来DI)は6.4pt (+0.1pt) と横ばいとなりました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」いずれの項目もほぼ横ばいとなっています。

現在の業況				将来の見通し			
調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差	調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2021年10月 (n= 9,535)	10 55 35	24.4pt	+3.0pt	2021年10月 (n= 9,512)	17 72 11	6.7pt	+4.8pt
11月 (n= 8,865)	11 57 32	21.1pt	+3.3pt	11月 (n= 8,798)	17 72 11	6.3pt	0.4pt
12月 (n=10,010)	11 58 31	19.9pt	+1.2pt	12月 (n= 9,949)	17 72 11	6.4pt	+0.1pt



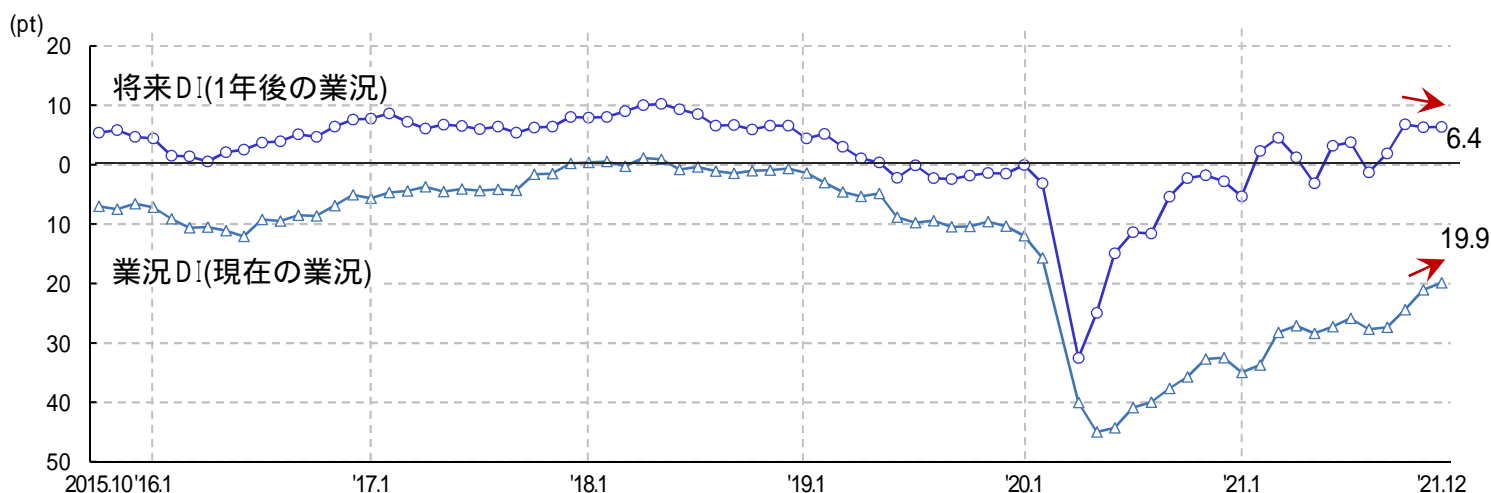
調査月	売上高DI	前月差
2021年10月	5.2pt	+ 9.6pt
11月	1.5pt	+ 3.7pt
12月	2.0pt	0.5pt

調査月	利益DI	前月差
2021年10月	8.1pt	+ 8.2pt
11月	5.4pt	+ 2.7pt
12月	5.9pt	0.5pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年10月	5.0pt	+ 2.6pt
11月	4.0pt	+ 1.0pt
12月	3.4pt	+ 0.6pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止。

(2)業種別 業況DI

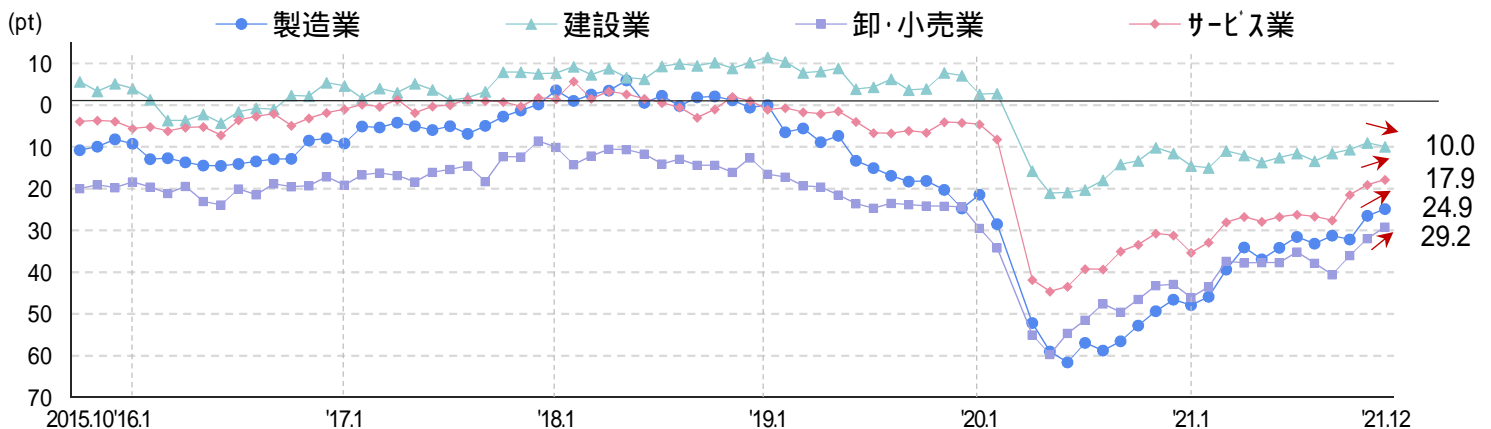
- 前月までと同様、多くの業種で改善傾向が継続しています。
- 9月以降大きく改善していた「宿泊・飲食サービス業」は横ばい(±0pt)となりました。

業種	回答件数	上段:2021年11月調査 下段: " 12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い (%)	■普通 (%)	■悪い (%)		
製造業	1,674	11	51	38	26.5	+ 5.7
	1,921	12	51	37	24.9	+ 1.6
建設業	1,950	13	66	22	9.1	+ 1.6
	2,189	13	65	23	10.0	0.9
卸・小売業	1,956	9	50	41	32.0	+ 4.0
	2,134	10	52	39	29.2	+ 2.8
卸売業	952	11	49	40	29.2	+ 1.1
	1,014	11	55	34	23.7	+ 5.5
小売業	1,004	7	51	42	34.7	+ 6.6
	1,120	8	49	43	34.2	+ 0.5
サービス業	2,947	11	59	30	19.1	+ 2.3
	3,362	11	59	29	17.9	+ 1.2
情報通信業	161	15	61	24	8.7	+ 4.4
	195	14	60	26	12.3	3.6
運輸業	340	8	55	37	29.1	+ 6.7
	369	11	56	34	23.3	+ 5.8
不動産・物品賃貸業	582	10	71	19	8.8	+ 3.7
	694	10	71	19	8.6	+ 0.2
宿泊・飲食サービス業	273	11	33	56	44.7	+ 16.3
	295	10	36	55	44.7	± 0.0
医療・福祉業	227	11	67	22	10.6	+ 2.8
	261	10	66	25	14.6	4.0
教育・学習支援業	67	4	66	30	25.4	17.9
	64	9	56	34	25.0	+ 0.4
生活関連サービス業、 娯楽業	258	7	59	34	26.7	4.2
	296	12	55	33	21.6	+ 5.1
学術研究、専門・技術 サービス業	288	16	59	25	9.4	+ 1.6
	317	14	62	25	11.0	1.6
その他サービス業	751	11	59	30	18.5	+ 0.1
	871	12	59	29	16.8	+ 1.7

「良い」全国平均(2021年12月調査)
11%

「悪い」全国平均(2021年12月調査)
31%

【業況DI (業種別) の推移】

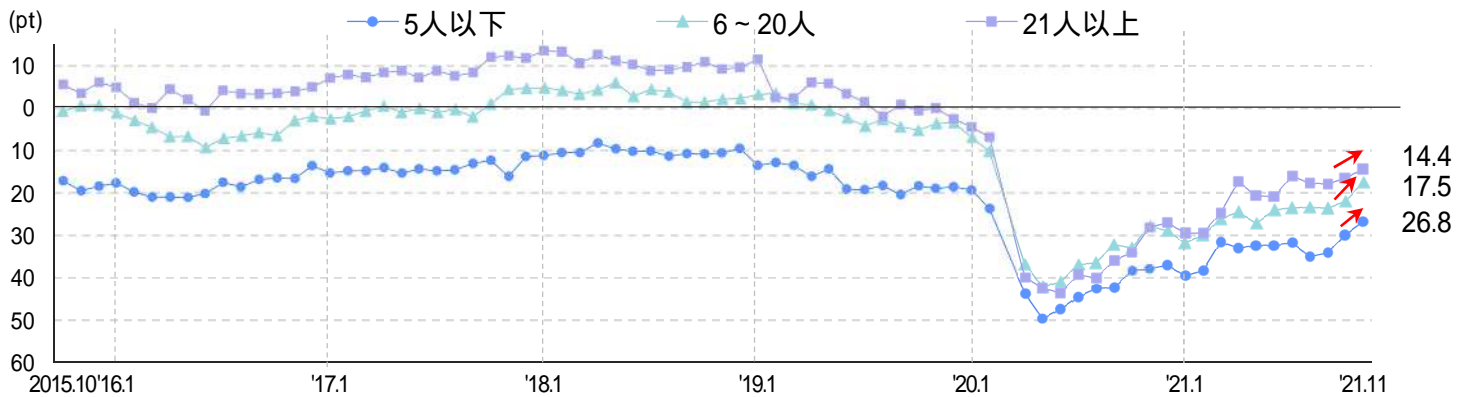


(3) 従業員規模別 業況DI

- 前月に引き続き、「6～20人」(+1.7pt)「21人以上」(+3.3pt)は改善傾向となった一方で、「5人以下」(+0.5pt)では横ばいとなりました。

従業員規模	回答件数	上段:2021年11月調査 下段: " 12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
5人以下	4,099	9	55	36	26.8	+3.1
	4,711	10	55	36	26.3	+0.5
6～20人	2,881	12	58	30	17.5	+4.5
	3,319	12	60	28	15.8	+1.7
21人以上	1,772	13	60	27	14.4	+2.2
	1,858	15	60	26	11.1	+3.3

【業況DI(従業員規模別)の推移】

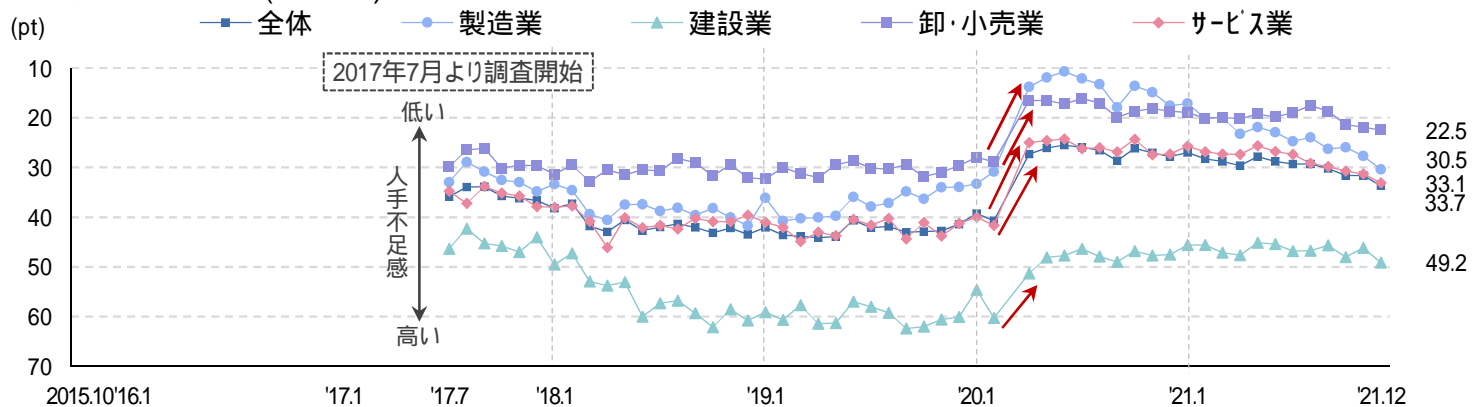


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で 33.7pt (2.0pt) となっています。
- 依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	上段:2021年11月調査 下段: " 12月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■過多	■充足	■不足		
全体	8,780	2	64	34	31.7	0.1
	9,886	2	63	36	33.7	2.0
製造業	1,658	18	66	31	27.7	1.7
	1,888	4	62	34	30.5	2.8
建設業	1,921	1	52	47	46.2	+1.8
	2,168	1	49	50	49.2	3.0
卸・小売業	1,944	2	74	24	21.9	0.5
	2,107	2	74	24	22.5	0.6
サービス業	2,923	2	65	33	31.3	0.5
	3,334	2	64	35	33.1	1.8

【従業員過不足DI(業種別)の推移】

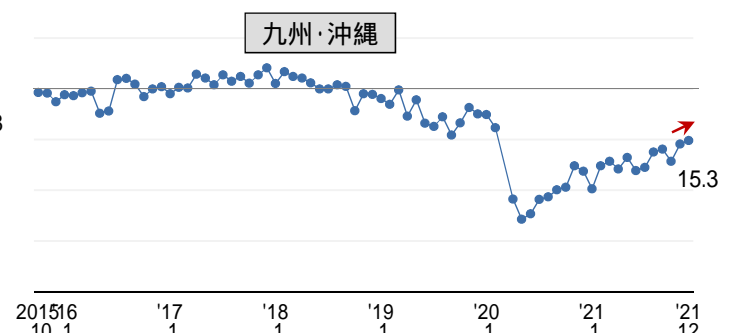
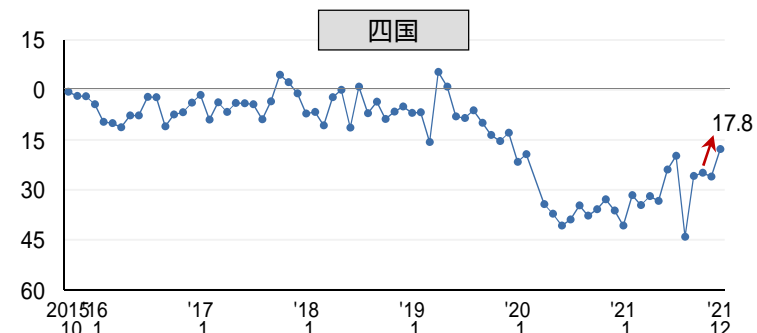
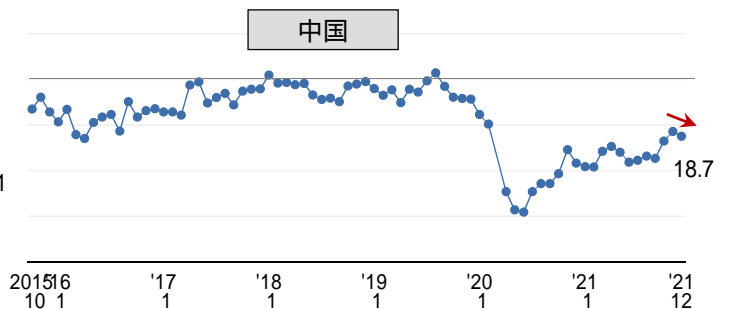
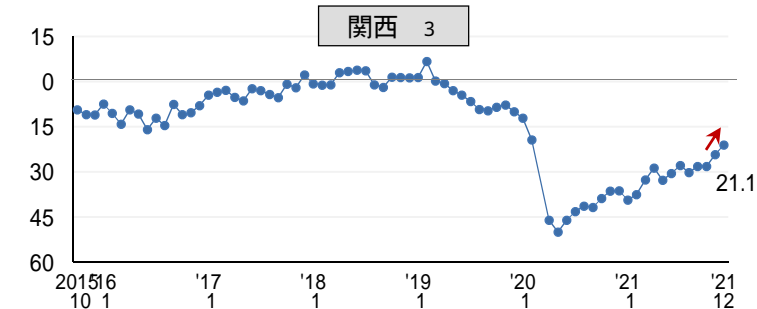
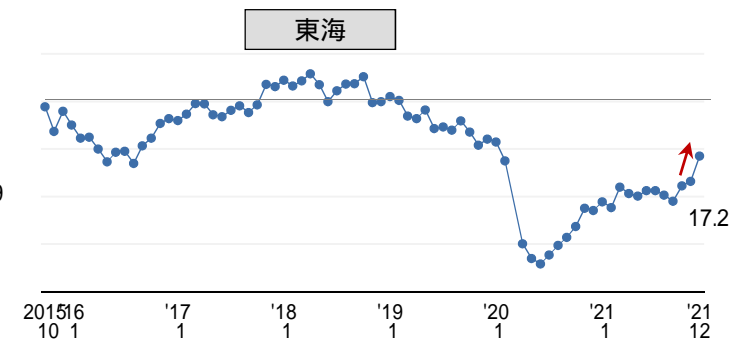
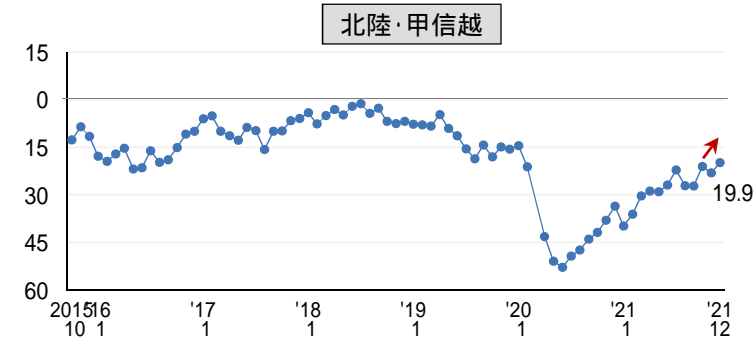
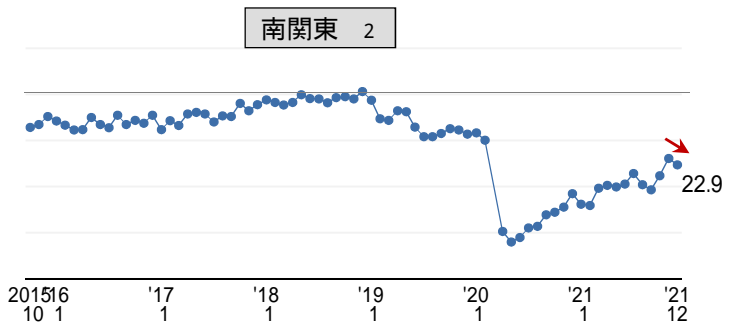
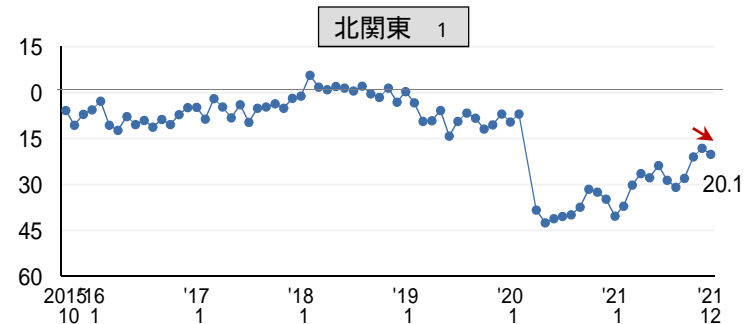
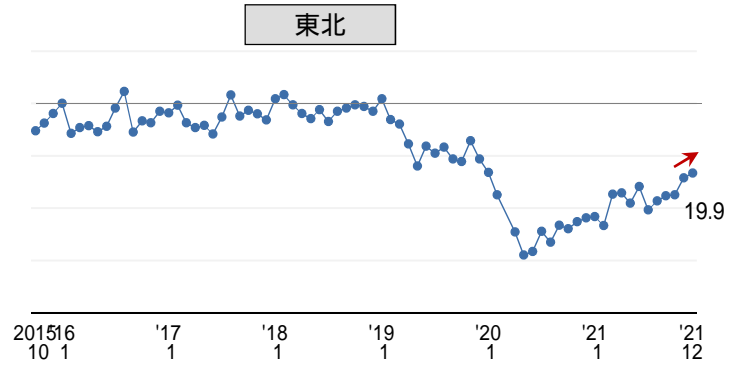
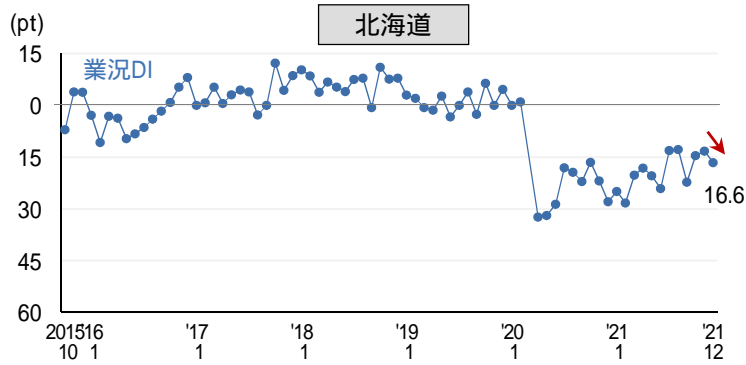


(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」など4地域で悪化したものの、「四国」など6地域で改善しています。

< 全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月) > (単位:pt)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	25.9	27.7	27.4	24.4	21.1	19.9



1 : 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

2 : 南関東 = 千葉・東京・神奈川

3 : 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

. 2021年の振り返りと2022年に対する期待

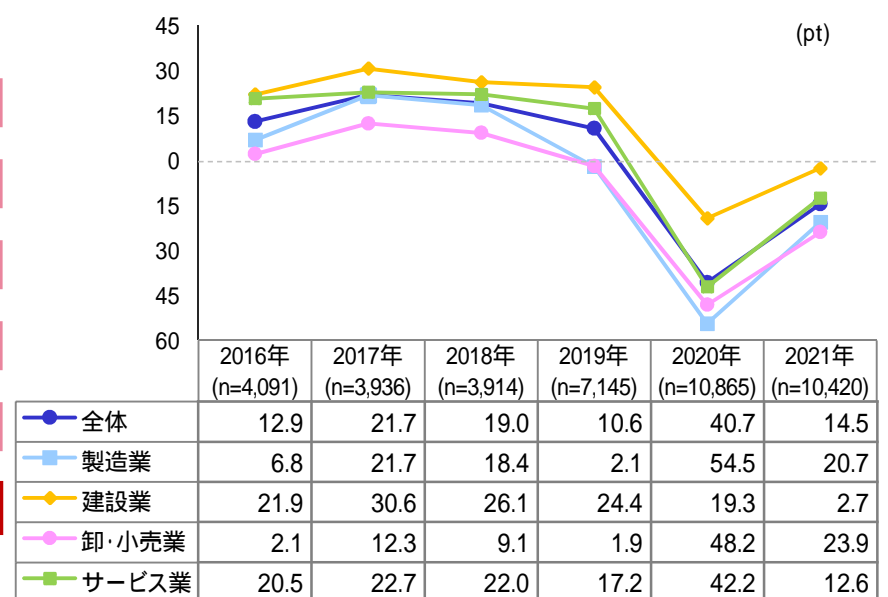
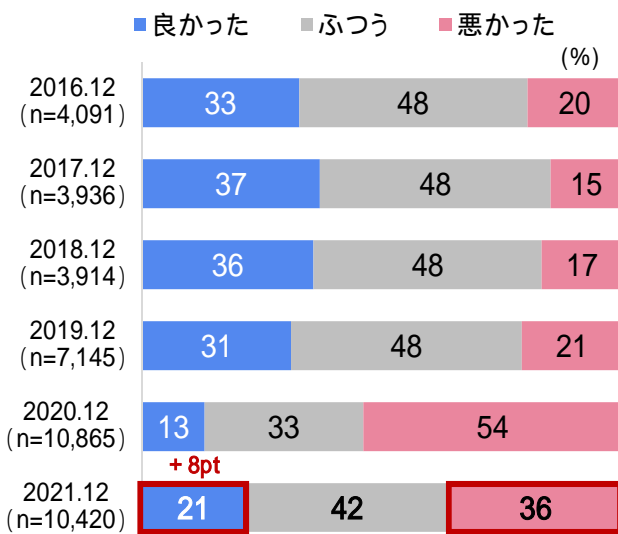
Q1 2021年の経営環境

2021年経営環境の振り返り

- 2021年を振り返り、経営環境が「良かった」と回答した企業の割合は21%、「悪かった」は36%でした。
- 2020年から「良かった」が上昇(+8pt)したものの、依然として「悪かった」と回答した企業の方が多い結果となりました。
- 業種別でみると、「悪かった」は新型コロナウイルス感染拡大による影響の大きい「宿泊・飲食サービス業」(64%)で特に多くなりました。

< 経営環境D I の推移 >

1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。
「良い年だった」と回答した割合から「悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



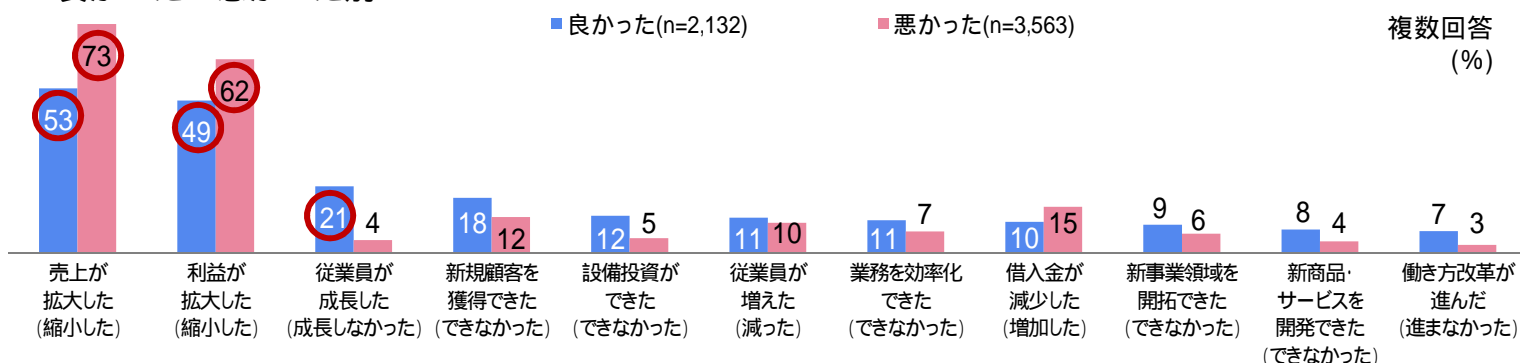
< 業種別 >

業種	回答件数	良かった (%)	ふつう (%)	悪かった (%)	2021年経営環境D I
製造業	1,966	22	36	42	20.7
建設業	2,287	24	49	27	2.7
卸・小売業	2,218	18	40	42	23.9
卸売業	1,054	20	43	37	17.2
小売業	1,164	16	38	46	30.1
サービス業	3,492	23	42	35	12.6
情報通信業	202	28	44	28	0.5
運輸業	384	15	39	46	31.0
不動産・物品賃貸業	722	25	52	23	2.1
宿泊・飲食サービス業	302	12	24	64	52.0
医療・福祉業	263	26	43	31	4.9
教育・学習支援業	66	29	35	36	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	307	24	38	38	14.0
学術研究、専門・技術 サービス業	343	27	45	29	1.7

良かった / 悪かった理由

- 2021年が「良かった理由」は「売上が拡大した」(53%)が最も多く、次いで「利益が拡大した」(49%)が多くなりました。また、「従業員が成長した」(21%)も多くなっています。
- 一方「悪かった理由」では「売上が減少した」(73%)、「利益が縮小した」(62%)が多くなりました。

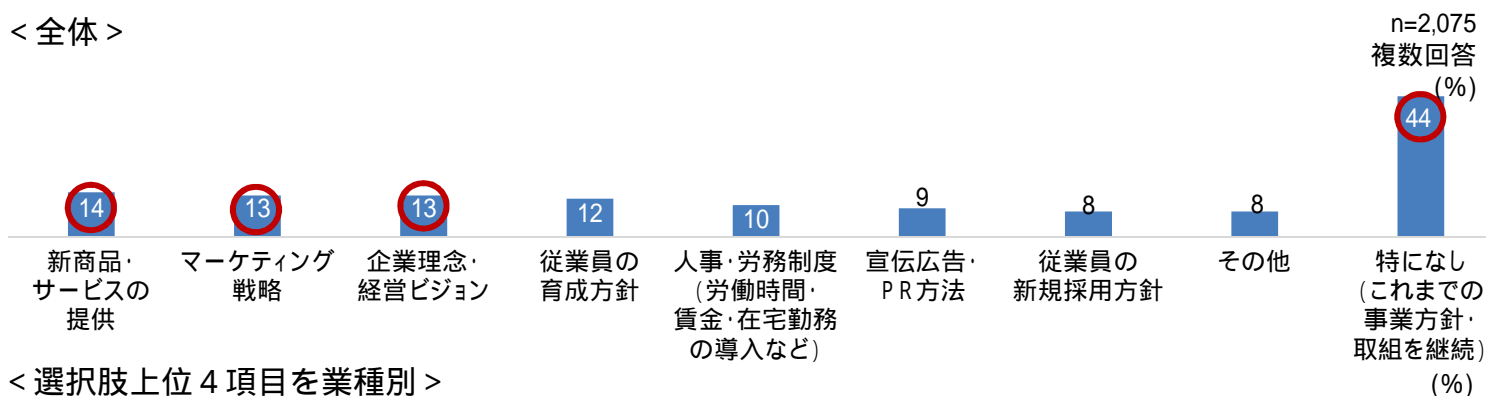
<良かった・悪かった別>



良かった背景にある「変革」で「良かった」と回答した方の回答

- 「新商品・サービスの提供」「マーケティング戦略」「企業理念・経営ビジョン」などを変革した企業が多かったものの、「特になし」(44%)が最も多くなりました。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった「飲食・宿泊サービス業」では「特になし」が他業種に比べて少なくなりました。

<全体>



<選択肢上位4項目を業種別>

業種	回答件数	新商品・サービスの提供	マーケティング戦略	企業理念・経営ビジョン	特になし(これまでの事業方針・取組を継続)
製造業	405	16	12	15	45
建設業	500	5	10	11	53
卸・小売業	365	20	20	15	38
卸売業	199	22	20	17	38
小売業	166	17	20	14	38
サービス業	731	17	14	13	40
情報通信業	54	15	17	26	28
運輸業	54	0	9	9	50
不動産・物品賃貸業	162	9	12	12	53
宿泊・飲食サービス業	35	37	23	14	23
医療・福祉業	63	16	11	11	32
教育・学習支援業	19	32	16	5	32
生活関連サービス業、娯楽業	67	22	16	7	43
学術研究、専門・技術サービス業	83	13	11	6	49
その他サービス業	194	23	14	16	32

Q2 2021年で印象に残っている出来事 [19項目の選択肢より回答]

n=10,206 複数回答 (%)

1位	コロナワクチンの接種開始（医療従事者） [2月]	43
2位	M L B 大谷翔平選手がア・リーグM V P 獲得 [11月]	35
3位	東京オリンピックで日本選手団が過去最多となる58個のメダル獲得 [8月]	34
4位	新型コロナウイルス感染拡大に係る緊急事態宣言・重点措置が全面解除 [9月]	21
5位	岸田内閣が発足 [11月]	20
6位	医療体制が逼迫し、緊急事態宣言対象地域が21都道府県に拡大 [8月]	19
7位	ゴルフ・松山英樹選手、メジャー初制覇（マスターズ） [4月]	18
8位	熱海で大規模な土石流が発生 [7月]	17
9位	ジョー・バイデン氏が米大統領就任 [1月]	12
10位	東日本大震災から10年が経過 [3月]	8

Q3 2021年で最も印象に残っている本

(敬称略 / 同順位は五十音順)

n=2,091 複数回答

1位	論語と算盤 (渋沢栄一)	37票
2位	日本国紀 (百田尚樹)	26
3位	1%の努力 (西村博之)	15
4位	鬼滅の刃 (吾峠呼世晴)	14
	人新世の「資本論」 (斎藤幸平)	"
6位	スマホ脳 (アンデシュ・ハンセン)	13
7位	52ヘルツのクジラたち (町田そのこ)	12
	護られなかった者たちへ (中山七里)	"
9位	人は話し方が9割 (永松茂久)	11
10位	サピエンス全史 (ユヴァル・ノア・ハラリ)	10
	三体 (劉慈欣)	"
	そして、バトンは渡された (瀬尾まいこ)	"

Q4 2021年を表す漢字

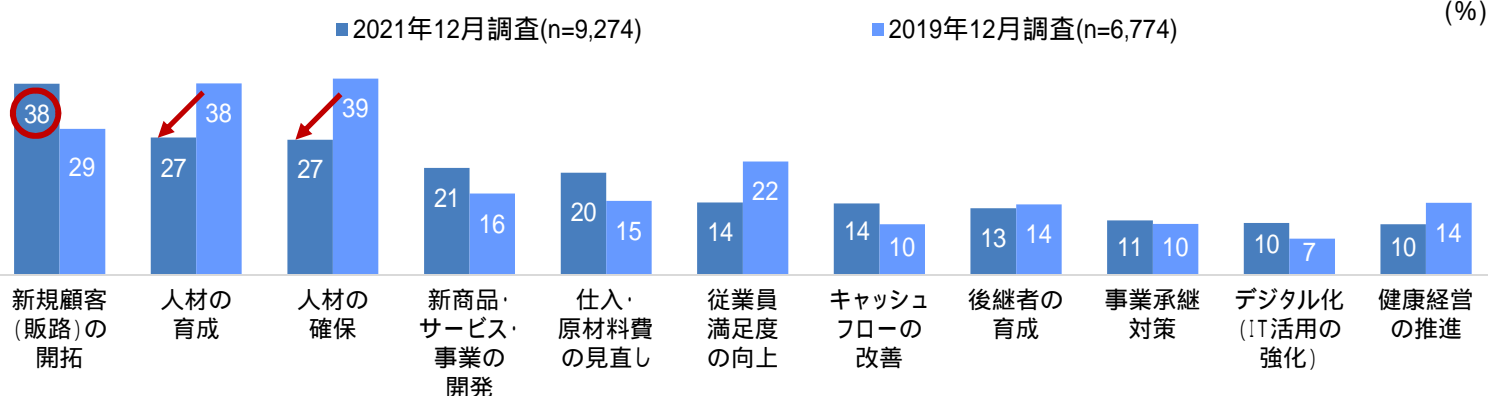
n=5,239 複数回答

1位	金	・東京2020オリンピックでの「金」メダルラッシュに感動した。 ・資「金」繰りに苦労した。	375票
2位	耐	・文字通り「耐」える1年だった ・仕事もプライベートも「耐」える時間が長かった。	360
3位	忍	・ただ耐えるのではなく、将来に希望を持つための「忍」。 ・コロナ禍により様々なことに耐え「忍」び1年であった。	310
4位	変	・生活スタイルや働き方など、色々な「変」化があった。	294
5位	苦	・新型コロナウイルスの影響で売上がかなり減少して「苦」しかった。	182

Q5 2022年に取り組みたい経営課題

- 2022年に取り組みたい経営課題は、「新規顧客（販路）の開拓」が38%と最も多く、コロナ禍以前（2019年12月）まで回答が多かった「人材の育成」（27%）、「人材の確保」（27%）を上回りました。
- 業種別でみると、「新規顧客（販路）の開拓」は「小売業」「卸売業」「飲食・宿泊サービス業」で多くなりました。「飲食・宿泊サービス業」では、他に「仕入・原材料費の見直し」が34%と多くなりました。

< コロナ禍以前（2019年12月）との比較 >

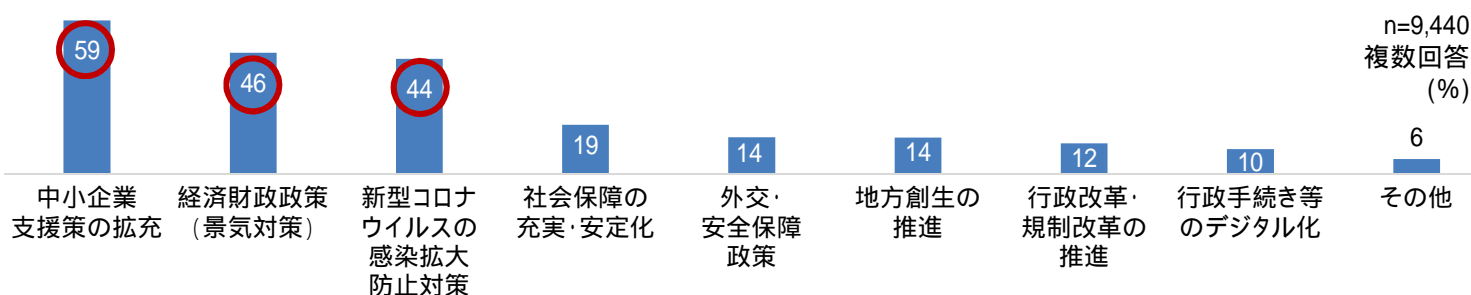


< 回答上位5項目の業種別傾向 >

業種	回答件数	回答上位5項目の業種別傾向 (%)				
		新規顧客（販路）の開拓	人材の育成	人材の確保	新商品・サービス・事業の開発	仕入・原材料費の見直し
製造業	1,760	38	27	25	24	29
建設業	2,025	29	34	40	9	21
卸・小売業	2,007	46	21	17	28	25
卸売業	989	45	23	20	29	25
小売業	1,018	48	19	15	27	25
サービス業	3,112	38	27	26	23	12
情報通信業	187	40	35	34	33	4
運輸業	355	34	32	41	9	14
不動産・物品賃貸業	598	33	14	11	19	10
宿泊・飲食サービス業	268	43	19	22	31	34
医療・福祉業	249	36	41	37	17	7
教育・学習支援業	57	40	28	19	33	4
生活関連サービス業、娯楽業	271	41	23	22	25	11
学術研究、専門・技術サービス業	322	40	29	22	26	7
その他サービス業	805	41	30	29	24	11

Q6 岸田政権への期待

- 岸田政権への期待は「中小企業支援策の拡充」が59%と最も多く、次いで「経済財政政策」が46%、「新型コロナウイルスの感染拡大防止対策」が44%となりました。



【DIの推移】

<全体>				<業種別DI(直近6ヵ月)>										
				(単位:pt)										
		業況DI	将来DI	従業員過不足DI	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業					
2018年	1月	0.4	7.9	38.2	業況DI	7月	31.6	11.6	35.2	26.3				
	2月	0.5	8.0	37.3		8月	33.2	13.4	37.9	26.7				
	3月	0.3	9.0	41.8		9月	31.3	11.6	40.6	27.6				
	4月	1.1	10.0	43.0		10月	32.2	10.7	36.0	21.4				
	5月	0.9	10.2	40.6		11月	26.5	9.1	32.0	19.1				
	6月	0.8	9.3	42.7		12月	24.9	10.0	29.2	17.9				
	7月	0.4	8.5	42.0	従業員過不足DI	7月	24.8	46.9	19.1	27.3				
	8月	1.1	6.6	41.4		8月	24.0	46.8	17.6	29.2				
	9月	1.5	6.7	42.1		9月	26.3	45.7	18.7	29.9				
	10月	1.0	5.9	43.2		10月	26.0	48.0	21.4	30.8				
	11月	0.9	6.5	42.2		11月	27.7	46.2	21.9	31.3				
	12月	0.6	6.6	43.5		12月	30.5	49.2	22.5	33.1				
2019年	1月	1.4	4.4	42.1	<従業員規模別DI(直近6ヵ月)>									
	2月	3.0	5.2	43.6						(単位:pt)				
	3月	4.6	3.0	43.9						従業員数	5人以下	6~20人	21人以上	
	4月	5.4	1.1	44.2						業況DI	7月	31.8	23.5	16.1
	5月	4.9	0.4	44.0							8月	35.1	23.3	17.6
	6月	8.9	2.2	40.7							9月	34.2	23.6	17.9
	7月	9.8	0.1	42.1							10月	29.9	22.0	16.6
	8月	9.5	2.3	41.9							11月	26.8	17.5	14.4
	9月	10.5	2.4	43.1							12月	26.3	15.8	11.1
	10月	10.4	1.9	42.9						従業員過不足DI	7月	22.3	34.4	37.5
	11月	9.6	1.4	42.8							8月	21.5	34.3	39.8
	12月	10.4	1.5	41.4							9月	21.5	35.7	41.6
2020年	1月	12.0	0.1	39.3	10月	22.9	37.3	41.8						
	2月	15.7	3.1	40.7	11月	22.5	38.4	42.7						
	3月	-	-	-	12月	24.1	39.2	48.6						
	4月	40.1	32.5	27.3	2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。									
	5月	45.0	24.9	26.1										
	6月	44.3	14.9	25.6										
	7月	40.9	11.4	26.0										
	8月	40.0	11.6	26.5										
	9月	37.7	5.4	28.7										
	10月	35.7	2.3	26.2										
	11月	32.7	1.8	27.1										
	12月	32.5	2.8	27.8										
2021年	1月	35.0	5.3	27.0										
	2月	33.7	2.3	28.3										
	3月	28.2	4.5	28.8										
	4月	27.1	1.2	29.6										
	5月	28.4	3.1	27.9										
	6月	27.3	3.2	28.8										
	7月	25.9	3.8	29.4										
	8月	27.7	1.3	29.4										
	9月	27.4	1.9	30.2										
	10月	24.4	6.7	31.6										
	11月	21.1	6.3	31.7										
	12月	19.9	6.4	33.7										

2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

< 地域別 D I (直近6ヵ月) >

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 7月	13.1	30.5	28.6	25.8	22.2
	8月	12.8	28.0	30.8	29.3	27.2
	9月	22.3	26.5	28.0	31.0	27.2
	10月	14.6	26.2	20.9	26.5	21.1
	11月	13.2	21.3	18.1	20.9	23.1
	12月	16.6	19.9	20.1	22.9	19.9
従業員過不足DI	2021年 7月	29.6	36.4	27.6	25.8	31.5
	8月	29.4	35.9	27.1	27.4	31.2
	9月	32.9	35.8	29.4	27.1	34.4
	10月	40.2	40.1	30.0	28.6	33.6
	11月	44.5	32.4	32.9	26.4	38.2
	12月	40.0	34.0	34.4	29.8	36.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 7月	28.1	27.9	26.6	19.8	23.3
	8月	29.5	30.2	25.2	44.1	18.7
	9月	31.4	28.2	26.0	25.8	17.8
	10月	26.6	28.2	20.2	24.9	21.4
	11月	25.2	24.3	17.1	26.0	16.3
	12月	17.2	21.1	18.7	17.8	15.3
従業員過不足DI	2021年 7月	28.4	26.2	32.8	36.6	33.8
	8月	27.9	23.5	34.1	37.6	33.9
	9月	27.9	27.3	31.8	40.3	34.6
	10月	30.5	28.0	33.7	31.7	37.4
	11月	30.8	30.0	34.0	33.9	34.9
	12月	34.0	32.2	34.8	48.2	36.9

DI (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)